

# 設立以来初の黒字化

東電パートナーズ 09年度業績



大西 社長

06年1月の設立から2年間、10億円規模の最終赤字に陥っていた同社は07年11月に信濃川電力所長の大西氏を社長に、元リクルート社員で東電事業開発部住環境・生活グループマネージャーの橋本佳子氏を常務に就ける経営刷新を断行。08年1月には東電から増資を受け、本格的な再建に着手した。

再建ではまず、銀座の

東京電力グループの東電パートナーズ（東京都江東区、大西斉社長）が09年度、設立以来初の黒字化を達成した。同社は07年に経営刷新を行い、販売管理費や売上原価の削減をはじめとする経営再建に着手。スタッフのミッション・役割を明確にするなど組織構造も健全化し、09年度決算で売上高25億9千万円に対し5千万円の最終黒字を実現した。今後3年間はM&A（企業の買収・合併）などを視野に入れつつ30億円の売り上げ規模を目指し、東電の介護事業としての成長戦略を描いていく考えだ。

## コスト減、組織改革が奏功

一等地にあつた本社を現

在の場所に移転したほか、本社要員をスリム化。合わせて9事業所を統廃合するなど、販管費と売上原価で計5億円程度を削減した。

スタッフに危機感を植え付け、それぞれの目標や役割を明確にする意識面の改革も行った。向上心を維持するために階層別研修を導入したほか、モチベーションを高めるため、登録ヘルパー向けに決算賞与も支給。これらの取り組みが奏功し、離職率も08年の27%から09年は16%に改善した。

再建3年目に当たる今

「介護サービスを利用するようになって東電のイメージが良くなつた」と回答している。

東電パートナーズは今後も収支均衡を図りながら事業を拡大していく方針で、「地域の小さい会社や事業をやめた所を引き継ぐなど少しずつ吸収合併を行っていく」（同）としている。

ターキング制度」も導入する。再建当初に負担を強いたスタッフの待遇改善も進め「収支均衡を前提に業界トップクラスの年収を実現していきたい」（橋本常務）という。

介護事業は利益を生みづらいとされるが、企業のイメージの向上には不可欠な分野もある。東電パートナーズによる利用者向けアンケート（2048集計）でも、54%が